

# 年金トピック

2016 年 7 月 7 日

団体年金サービス部

企業年金業務室

## 確定拠出年金法等の一部を改正する法律に伴う確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う通知の発出について

平成 28 年 7 月 1 日付で確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令が改定されました。主な内容は以下の通りとなります。

詳細及び事務の変更点等についてはまた追ってご連絡いたします。

### 記

1. DB から DC への資産移換の際の同意要件の緩和
2. DB からの脱退一時金の移換要件の緩和  
(他の DB、及び DC への脱退一時金の移換の申し出ができる期間について「移換先の加入者の資格を取得した日から起算して 3 カ月を経過する日まで」の条件を削除)
3. 実施事業所を脱退させる場合の特例措置の新設

以上

年企発 0630 第 1 号  
平成 28 年 6 月 30 日

地方厚生(支)局長 殿

厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課長  
(公 印 省 略)

「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について」の一部改正について

「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について（平成 14 年 3 月 29 日  
年企発第 0329003 号・年運発第 0329002 号）」の一部を下記のとおり改正し、平成 28  
年 7 月 1 日から適用するので、貴管下の確定給付企業年金の事業主等の指導について  
遺憾のないよう配慮されたい。

記

「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について（平成 14 年 3 月 29 日  
年企発第 0329003 号・年運発第 0329002 号）」の一部を別添の新旧対照表のとおり改  
める。

確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について（平成 14 年 3 月 29 日年企発第 0329003 号）  
新旧対照表

新			旧		
確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について (略)			確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について (略)		
1. ～ 8. (略)			1. ～ 8. (略)		
(別紙 1) 確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準			(別紙 1) 確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準		
(略)			(略)		
規約記載事項	規約承認（認可）事項	審査要領	規約記載事項	規約承認（認可）事項	審査要領
<規約型>	(略)	(略)	<規約型>	(略)	(略)
1-1 (略)	(略)	(略)	1-1 (略)	(略)	(略)
1-2 実施事業所の名称及び所在地	(略)	(略)	1-2 実施事業所の名称及び所在地	(略)	(略)
	<u>・実施事業所の減少の特例に関する事項 (法第 78 条の 2)</u>	<u>・法第 78 条の 2 の規定に基づき、実施事業所を減少させることができる旨を定める場合には、以下の</u>		(新設)	(新設)

		<p><u>事項を定めること</u></p> <p>① <u>実施事業所を減少させるための要件</u></p> <p>② <u>実施事業所の減少に伴い他の実施事業所の掛金が増加する場合に、当該増加する額に相当する額を減少する事業所の事業主が掛金として一括拠出する旨</u></p> <p>③ <u>②の一括拠出額の算定方法</u></p> <p>④ <u>実施事業所を減少させる場合の手続</u></p> <p>・ <u>上記①の実施事業所を減少させるための要件は、法第78条の2の規定による実施事業所の減少に関する事項を規約で定めた場合であって、当該事項を規約に定めた日以後に減少させようとする実施事</u></p>					
--	--	---	--	--	--	--	--

1-3、1-4 (略)	(略)	<p>業所の事業主が1年分に相当する額（当該事業主がその責に帰することができない事由により掛金を納付することができない期間がある場合にあっては、当該期間に係る掛金額に相当する額を除く。）を超えて掛金の納付を怠った場合としなければならないこと。（この場合における納付を怠った額は1年分を超える額を設定することができる。）</p> <p>・上記④の手續として、  <u>全ての事業主が各実施事業所の掛金の納付状況を定期的に確認できる措置を講じておくこと。</u></p>		1-3、1-4 (略)	(略)	(略)	
<基金型>				<基金型>			

2-1、2-2 (略)	(略)	(略)		2-1、2-2 (略)	(略)	(略)	
2-3 実施事業所の名称及び所在地	(略) ・ <u>実施事業所の減少の特例に関する事項</u> (法第78条の2)	(略) ・ <u>法第78条の2の規定に基づき、実施事業所を減少させることができる旨を定める場合には、以下の事項を定めること</u> ① <u>実施事業所を減少させるための要件</u> ② <u>実施事業所の減少に伴い他の実施事業所の掛金が増加する場合に、当該増加する額に相当する額を減少する事業所の事業主が掛金として一括拠出する旨</u> ③ <u>②の一括拠出額の算定方法</u> ④ <u>実施事業所を減少させる場合の手続</u> ・ <u>上記①の実施事業所を減少させるための</u>		2-3 実施事業所の名称及び所在地	(略) (新設)	(略) (新設)	

		<p>要件は、法第78条の2の規定による実施事業所の減少に関する事項を規約で定めた場合であって、当該事項を規約に定めた日以後に減少させようとする実施事業所の事業主が1年分に相当する額（当該事業主がその責に帰することができない事由により掛金を納付することができない期間がある場合にあっては、当該期間に係る掛金額に相当する額を除く。）を超えて掛金の納付を怠った場合としないこと。（この場合における納付を怠った額は1年分を超える額を設定することができる。）</p>					
2-4～2-9（略）	（略）	（略）		2-4～2-9（略）	（略）	（略）	

<p>&lt;規約型・基金型 共通&gt;</p> <p>3-1～3-10 (略)</p>	(略)	(略)		<p>&lt;規約型・基金型 共通&gt;</p> <p>3-1～3-10 (略)</p>	(略)	(略)	
<p>3-11 他の確定給 付企業年金、存 続厚生年金基 金、確定拠出年 金又は連合会 (以下「他制度」 という。)へ脱 退一時金相当額 の移換を行う場 合における当該 脱退一時金相当 額の移換に関す る事項及び他制 度(確定拠出年 金を除く)から 脱退一時金相当 額、積立金又は 年金給付等積立 金(以下「脱退 一時金相当額 等」という。) の移換を受ける 場合における当</p>	<p>(1)他制度への脱退 一時金相当額の移換</p> <p>(2)～(5) (略)</p>	<p>(略)</p> <p>・移換の申出は、加入 者の資格を喪失した 日から起算して1年 を経過する日までの 間に限って行うこと ができるものである ことを明記している こと。</p>		<p>3-11 他の確定給 付企業年金、存 続厚生年金基 金、確定拠出年 金又は連合会 (以下「他制度」 という。)へ脱 退一時金相当額 の移換を行う場 合における当該 脱退一時金相当 額の移換に関す る事項及び他制 度(確定拠出年 金を除く)から 脱退一時金相当 額、積立金又は 年金給付等積立 金(以下「脱退 一時金相当額 等」という。) の移換を受ける 場合における当</p>	<p>(1)他制度への脱退 一時金相当額の移換</p> <p>(2)～(5) (略)</p>	<p>(略)</p> <p>・移換の申出は、加入者 の資格を喪失した日 から起算して1年を 経過する日又は移換 先の制度の加入者の 資格を取得した日か ら起算して3月を経 過する日のいずれか 早い日までの間に限 って行うことができ るものであることを 明記していること。</p>	



該脱退一時金相当額等の移換に関する事項			該脱退一時金相当額等の移換に関する事項		
3-12 (略)	(略)	(略)	3-12 (略)	(略)	(略)
(別紙 2) (略)			(別紙 2) (略)		
(別紙 3) 申請書類一覧			(別紙 3) 申請書類一覧		

## (規約型企業年金)

様式番号	承認事項等 必要な書類	規約の承認	規約変更の承認	規約変更の届出	規約の統合	規約の分割	実施事業所の減少の特例	他の確定給付企業年金の権利義務の移転承継 移転 承継	終了の承認	財産目録等の承認	決算報告書の承認	存続厚生年金基金への権利義務の移転
A1	規約承認申請書	●										
A2	規約変更承認申請書		●									
A3	規約変更届出書			●								
A4	統合承認申請書				●							
A5	分割承認申請書					●						
A6	権利義務の移転承継の承認申請書							●	●			●
A7	終了承認申請書								●			
	終了理由書								●			
A8	財産目録及び貸借対照表の承認申請書									●		
A9	決算報告書の承認申請書										●	
A10	実施事業所の減少に関する承認申請書						●					
	規約（案）	●			●	●						
	規約の一部を変更する規約（案）		●	●								
	規約変更理由書		●	●								
	新旧対照条文		●	●								
	権利義務の限度を示した書類 <small>(注2)</small>							●	●			●
	労働組合又は厚生年金保険の被保険者の過半数を代表する者の同意書 <small>(注3)</small>	●	●	●	●	●	●	●	●			●
	労働組合の現況に関する事業主の証明書又は厚生年金保険の被保険者の過半数を代表することの事業主の証明書 <small>(注4)</small>	●	●	●	●	●	●	●	●			●
	権利義務の移転又は承継に係る同意を得たことを証する書類 <small>(注5)</small>							●	○			●
	減少させる実施事業所の事業主の弁明書 <small>(注6)</small>						●					
	減少させる実施事業所の事業主の掛金納付状況 <small>(注7)</small>						●					
C2	給付の設計の基礎を示した書類	●	○	○	●	●		●				
	給付減額理由書 <small>(注9)</small>		○		○	○		○				
	給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類 <small>(注9)</small>		○		○	○		○				
C3	掛金の計算の基礎を示した書類	●			●	●						
C4	財政再計算報告書 <small>(注10)</small>		○	○				○	○			○
	財政再計算を行わない理由を示した書類 <small>(注10)</small>		○	○				○	○			○
	直近の決算に関する報告書 <small>(注11)</small>		○	○								
	資産管理運用契約に関する書類 <small>(注12)</small>	●	○	○	●	●						
	労働協約等の写し <small>(注13)</small>	○	○	○	○	○						
	退職金規程、厚生年金基金規約、確定拠出年金規約その他退職手当制度の範囲を証する書類	○	○	○	○	○						
	確定拠出年金へ資産を移換する場合において必要な同意を得たことを証する書類 <small>(注14)</small>		○						○			
C5	終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその算定基礎を示した書類								●			
	残余財産の処分の方法 <small>(注15)</small>								●			
	財産目録									●		
	貸借対照表									●		
	決算報告書										●	
	その他の添付書類											
	労働合意に至るまでの労使協議の経緯 <small>(注16)</small>	●	○	○	●	●		○	●			
	厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の事業主であることが分かる書類	●	○	○								
	承認前の制度の規約				●	●						

## (規約型企業年金)

様式番号	承認事項等 必要な書類	規約の承認	規約変更の承認	規約変更の届出	規約の統合	規約の分割	他の確定給付企業年金の権利義務の移転承継 移転 承継	終了の承認	財産目録等の承認	決算報告書の承認	存続厚生年金基金への権利義務の移転
A1	規約承認申請書	●									
A2	規約変更承認申請書		●								
A3	規約変更届出書			●							
A4	統合承認申請書				●						
A5	分割承認申請書					●					
A6	権利義務の移転承継の承認申請書						●	●			●
A7	終了承認申請書							●			
	終了理由書							●			
A8	財産目録及び貸借対照表の承認申請書								●		
A9	決算報告書の承認申請書									●	
	規約（案）	●			●	●					
	規約の一部を変更する規約（案）		●	●							
	規約変更理由書		●	●							
	新旧対照条文		●	●							
	権利義務の限度を示した書類 <small>(注2)</small>						●	●			●
	労働組合又は厚生年金保険の被保険者の過半数を代表する者の同意書	●	●	●	●	●	●	●			●
	労働組合の現況に関する事業主の証明書又は厚生年金保険の被保険者の過半数を代表することの事業主の証明書 <small>(注3)</small>	●	●	●	●	●	●	●			●
	権利義務の移転又は承継に係る同意を得たことを証する書類 <small>(注4)</small>						●	○			●
C2	給付の設計の基礎を示した書類 <small>(注5)</small>	●	○	○	●	●	●				
	給付減額理由書 <small>(注6)</small>		○		○	○		○			
	給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類 <small>(注6)</small>		○		○	○		○			
C3	掛金の計算の基礎を示した書類	●			●	●					
C4	財政再計算報告書 <small>(注7)</small>		○	○			○	○			○
	財政再計算を行わない理由を示した書類 <small>(注7)</small>		○	○			○	○			○
	直近の決算に関する報告書 <small>(注8)</small>		○	○							
	資産管理運用契約に関する書類 <small>(注9)</small>	●	○	○	●	●					
	労働協約等の写し <small>(注10)</small>	○	○	○	○	○					
	退職金規程、厚生年金基金規約、確定拠出年金規約その他退職手当制度の範囲を証する書類	○	○	○	○	○					
	確定拠出年金へ資産を移換する場合において必要な同意を得たことを証する書類 <small>(注11)</small>		○					○			
C5	終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその算定基礎を示した書類							●			
	残余財産の処分の方法 <small>(注12)</small>							●			
	財産目録								●		
	貸借対照表								●		
	決算報告書									●	
	その他の添付書類										
	労働合意に至るまでの労使協議の経緯 <small>(注13)</small>	●	○	○	●	●		○	●		
	厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の事業主であることが分かる書類	●	○	○							
	承認前の制度の規約				●	●					

## (基金型企业年金)

様式番号	認可事項等 必要な書類	設立認可	規約変更の届出	基金の合併 合併消滅基金 合併後存続基金 合併後設立基金	基金の分割 分割消滅基金 分割存続基金	分割設立基金	実施事業所減少の特例	他の確定給付企業年金の権利義務の移転承継	給付の権利義務の移転承継	解散認可	財産目録等の承認	決算報告書の承認	権利義務の移転	存続厚生年金基金への
B1	設立認可申請書	●												
B2	規約変更認可申請書		●											
B3	規約変更届出書		●											
B4	合併認可申請書			●										
B5	分割認可申請書				●									
B6	権利義務の移転承継の認可申請書							●	●				●	
B7	解散認可申請書									●				
B7	解散理由書									●				
B8	財産目録及び貸借対照表の承認申請書									●				
B9	決算報告書の承認申請書											●		
B10	実施事業所の減少に関する認可申請書						●							
	規約(案)	●		○	●	○	●							
	規約の一部を変更する規約(案)		●	●										
	規約変更理由書		●	●										
	新旧対照条文		●	●										
	代議員会の会議録		●	●	●		●	●	●	●			●	
	権利義務の限度を示した書類(注2)					●		●	●				●	
	加入者となる者の数を示した書類	●	○	○		●	●	●	●				●	
	労働組合又は厚生年金保険の被保険者の過半数を代表する者の同意書(注3)	●			○		○							
	労働組合の現況に関する事業主の証明書又は厚生年金保険の被保険者の過半数を代表することの事業主の証明書(注4)	●			○									
	権利義務の移転又は承継に係る同意を得たことを証する書類(注5)							●	○				●	
	減少させる実施事業所の事業主の弁明書(注6)						●							
	減少させる実施事業所の事業主の掛金納付状況(注7)						●							
C2	給付の設計の基礎を示した書類	●	○	○		●	●	●	●				●	
	給付減額理由書(注9)		○		○	○		○						
	給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類(注9)		○		○	○		○						
C3	掛金の計算の基礎を示した書類	●			●	●								
C4	財政再計算報告書(注10)		○	○	●	●		○	○				○	
	財政再計算を行わない理由を示した書類(注10)		○	○				○	○				○	
	直近の決算に関する報告書(注11)		○	○										
	基金資産運用契約に関する書類(注12)	●	○	○	●	●								
	労働協約等の写し(注13)	○	○	○	○	○								
	退職金規程、厚生年金基金規約、確定拠出年金規約その他退職手当制度の範囲を証する書類	○	○	○	○	○								
C5	確定拠出年金へ資産を移換する場合において必要な同意を得たことを証する書類(注14)		○							○				
	終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその算定基礎を示した書類									●				
	残余財産の処分の方法(注15)									●				
	財産目録									●	●			
	貸借対照表									●	●			
	基金の事業の継続が不可能となったことを証する書類									○				
	決算報告書											●		
	その他の添付書類													
	労使合意に至るまでの労使協議の経緯(注16)	●	○		○	○		○						
	厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の事業主であることが分かる書類	●	○	○										

## (基金型企业年金)

様式番号	認可事項等 必要な書類	設立認可	規約変更の届出	基金の合併 合併消滅基金 合併後存続基金 合併後設立基金	基金の分割 分割消滅基金 分割存続基金	分割設立基金	他の確定給付企業年金の権利義務の移転承継	解散認可	財産目録等の承認	決算報告書の承認	権利義務の移転	存続厚生年金基金への
B1	設立認可申請書	●										
B2	規約変更認可申請書		●									
B3	規約変更届出書		●									
B4	合併認可申請書			●								
B5	分割認可申請書				●							
B6	権利義務の移転承継の認可申請書						●	●				●
B7	解散認可申請書							●				
B7	解散理由書							●				
B8	財産目録及び貸借対照表の承認申請書								●			
B9	決算報告書の承認申請書									●		
	規約(案)	●		○	●	○	●					
	規約の一部を変更する規約(案)		●	●								
	規約変更理由書		●	●								
	新旧対照条文		●	●								
	代議員会の会議録		●	●	●		●	●	●			●
	権利義務の限度を示した書類(注2)					●	●	●				●
	加入者となる者の数を示した書類	●	○	○		●	●	●				●
	労働組合又は厚生年金保険の被保険者の過半数を代表する者の同意書	●			○		○					
	労働組合の現況に関する事業主の証明書又は厚生年金保険の被保険者の過半数を代表することの事業主の証明書(注3)	●			○		○					
	権利義務の移転又は承継に係る同意を得たことを証する書類(注4)						●	○				●
C2	給付の設計の基礎を示した書類	●	○	○		●	●	●				●
	給付減額理由書(注6)		○		○	○	○	○				
	給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類(注6)		○		○	○	○					
C3	掛金の計算の基礎を示した書類	●			●	●						
C4	財政再計算報告書(注7)		○	○	●		●	○	○			○
	財政再計算を行わない理由を示した書類(注7)		○	○			○	○				○
	直近の決算に関する報告書(注8)		○	○			●	●				
	基金資産運用契約に関する書類(注9)	●	○	○		●						
	労働協約等の写し(注10)	○	○	○		○	○					
	退職金規程、厚生年金基金規約、確定拠出年金規約その他退職手当制度の範囲を証する書類	○	○	○		○	○					
	確定拠出年金へ資産を移換する場合において必要な同意を得たことを証する書類(注11)		○						○			
C5	終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその算定基礎を示した書類								●			
	残余財産の処分の方法(注12)								●			
	財産目録								●	●		
	貸借対照表								●	●		
	基金の事業の継続が不可能となったことを証する書類								○			
	決算報告書										●	
	その他の添付書類											
	労使合意に至るまでの労使協議の経緯(注13)	●	○		○	○	○					
	厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の事業主であることが分かる書類	●	○	○								

<p>(表の見方) (略)</p> <p>(申請にあたっての注意事項) (注 1)、(注 2) (略)</p> <p><u>(注 3) 実施事業所減少の特例の場合にあつては、減少させようとする実施事業所以外の実施事業所に使用される厚生年金保険の被保険者の過半数で組織する労働組合があるときは当該労働組合、当該厚生年金保険の被保険者の過半数で組織する労働組合がないときは当該厚生年金保険の被保険者の過半数を代表する者の同意書を添付すること。</u></p> <p><u>(注 4)、(注 5) (略)</u></p> <p><u>(注 6) 減少させようとする実施事業所の事業主から弁明がなかった場合は、弁明の機会を与えたことを証する書類を添付すること。</u></p> <p><u>(注 7) 減少させようとする実施事業所の事業主が、規約に定める実施事業所減少の特例の要件に該当することが確認できる書類を添付する（実施事業所の減少の特例に関する事項を定めた規約は必ず添付する）こと。</u></p> <p><u>(注 8) (略)</u></p> <p><u>(注 9) 給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類とは、①加入者の 3 分の 1 以上で組織する労働組合があるときは、当該労働組合の同意（規則第 6 条第 1 項第 1 号イ（規則第 1 3 条の規定により準用する場合を含む。以下②及び③において同じ。））、②加入者の 3 分の 2 以上の同意（加入者の 3 分の 2 以上で組織する労働組合があるときは、当該労働組合の同意をもって、これに代えることができる。）（規則第 6 条第 1 項第 1 号ロ）、③受給権者等の給付の額を減額する場合にあつては、受給権者等の 3 分の 2 以上の同意（同項第 2 号イ）をいう。</u></p>	<p>(表の見方) (略)</p> <p>(申請にあたっての注意事項) (注 1)、(注 2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(注 3)、(注 4) (略)</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(注 5) (略)</u></p> <p><u>(注 6) 給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類とは、①加入者の 3 分の 1 以上で組織する労働組合があるときは、当該労働組合の同意（規則第 6 条第 1 項第 1 号イ（規則第 1 3 条の規定により準用する場合を含む。以下②及び③において同じ。））、②加入者の 3 分の 2 以上の同意（加入者の 3 分の 2 以上で組織する労働組合があるときは、当該労働組合の同意をもって、これに代えることができる。）（規則第 6 条第 1 項第 1 号ロ）、③受給権者等の給付の額を減額する場合にあつては、受給権者等の 3 分の 2 以上の同意（同項第 2 号イ）をいう。</u></p> <p><u>また、他の確定給付企業年金の権利義務の移転又は承継を行う場合であつて、承継する確定給付企業年金の規約の変更の承認又は認可を伴わ</u></p>
--	--

<p><u>(注 1 0) ～ (注 1 3)</u> (略)</p> <p><u>(注 1 4)</u> 規約変更の場合は、企業型年金を実施する実施事業所の事業主の全部及び移換加入者となるべき者の 2 分の 1 以上の同意並びに加入者のうち移換加入者となるべき者以外の者の 2 分の 1 以上の同意、終了の場合であって残余財産の移換に係る加入者の範囲に属さない者があるときは、当該範囲に属する加入者の 2 分の 1 以上の同意及び当該範囲に属しない加入者の 2 分の 1 以上の同意を取得したことを示す書類（以下、本項において「同意書」という。）を添付すること。規約変更の場合で、使用される加入者の全てが移換加入者以外の者である実施事業所における当該移換加入者以外の者の同意を不要とする場合には、同意書に当該同意を不要とする理由（規則第 9 6 条の 5 のいずれの号に該当するかを含む。）を記載した書類を添付すること。</p> <p><u>(注 1 5) ～ (注 1 7)</u> (略)</p> <p><u>(注 1 8)</u> 閉鎖型受託保証型確定給付企業年金については、<u>(注 1 7)</u> に加えて更に、「掛金の計算の基礎を示した書類」の提出を要しないこと。また、財政再計算の計算基準日の属する年度の事業及び決算に関する報告書の提出により、財政再計算報告書の提出があったものとする。</p> <p><u>(注 1 9)</u> (略)</p> <p><u>(注 2 0)</u> 他の確定給付企業年金の権利義務を承継した後、当該承継した給付の内容を変更する場合（給付の内容の変更の方法があらかじめ規約に定められている場合に限る。）には、規約の変更を行う必要があるが、<u>権利義務の承継の承認又は認可の申請書類に、規約の変更に必要な書類を添付することで、権利義務承継に係る申請と規約変更に係る申請を一体的に申請できること。ただし、法第 7 9 条第 1 項ただし書の規定により厚生労働大臣の承認又は認可を受けずに他の確定給付企業年金の権利義務を承継した後、当該承継した給付の設計を変更する場合には、給付</u></p>	<p><u>ない場合には、必要に応じて給付減額理由書及び給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類を添付すること。</u></p> <p><u>(注 7) ～ (注 1 0)</u> (略)</p> <p><u>(注 1 1)</u> 規約変更の場合は、企業型年金を実施する実施事業所の事業主の全部及び移換加入者となるべき者の 2 分の 1 以上の同意並びに加入者のうち移換加入者となるべき者以外の者の 2 分の 1 以上の同意、終了の場合であって残余財産の移換に係る加入者の範囲に属さない者があるときは、当該範囲に属する加入者の 2 分の 1 以上の同意及び当該範囲に属しない加入者の 2 分の 1 以上の同意をいう。</p> <p><u>(注 1 2) ～ (注 1 4)</u> (略)</p> <p><u>(注 1 5)</u> 閉鎖型受託保証型確定給付企業年金については、<u>(注 1 4)</u> に加えて更に、「掛金の計算の基礎を示した書類」の提出を要しないこと。また、財政再計算の計算基準日の属する年度の事業及び決算に関する報告書の提出により、財政再計算報告書の提出があったものとする。</p> <p><u>(注 1 6)</u> (略)</p> <p>(新設)</p>
---	--

の内容の変更の方法があらかじめ規約に定められている場合であっても、別途規約の変更の手続が必要であること。

(別紙４)～(別紙７) (略)

様式 A1～様式 A9 (略)

様式 A10

(規約型実施事業所の減少に関する承認申請書)

(別紙４)～(別紙７) (略)

様式 A1～様式 A9 (略)

様式 A10

(新設)

第 号  
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

申請者 住 所  
事業所名称  
事業主名称 印

実施事業所の減少に関する承認申請書

標記について、確定給付企業年金法第 7 8 条の 2 の規定に基づき、下記の関係書類を添えて申請します。

記

1. 減少させようとする実施事業所以外の実施事業所の労働組合等の同意書
2. 掛金の納付を怠った理由についての弁明の内容を記載した書類
3. 減少させようとする事業主の掛金の納付状況を示した書類
4. その他必要な書類

様式 B1～様式 B6 (略)

様式 B1～様式 B6 (略)

様式 B7

(略)

6. 企業型年金の資産管理機関に残余財産を移換する場合は、加入者の 1 / 2 以上の同意を得たことを証する書類（確定拠出年金に資産を移換する場合）

(略)

様式 B8、様式 B9 (略)

様式 B10

(企業年金基金実施事業所の減少に関する認可申請書)

様式 B7

(略)

6. 企業型年金の資産管理機関に残余財産を移管する場合は、加入者の 1 / 2 以上の同意を得たことを証する書類（確定拠出年金に資産を移換する場合）

(略)

様式 B8、様式 B9 (略)

様式 B10

(新設)



第 号  
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

申請者 基金番号  
住 所  
基金名称  
理事長名 印

実施事業所の減少に関する認可申請書

標記について、確定給付企業年金法第78条の2の規定に基づき、下記の関係書類を添えて申請します。

記

1. 加入者となる者の数を示した書類
2. 掛金の納付を怠った理由についての弁明の内容を記載した書類
3. 減少させようとする事業主の掛金の納付状況を示した書類
4. 代議員会会議録の謄本又は抄本
5. その他必要な書類

様式 C1～様式 C4-ア (略)

様式 C1～様式 C4-ア (略)

<p>様式 C4-イ</p> <p>(略)</p> <p>(注 1) ～ (注 3)</p> <p><u>(注 4) 法第 8 2 条の 2 第 4 項の「使用される加入者の全てが移換加入者以外の加入者である実施事業所の事業主の掛金が増加しない場合」として規則第 9 6 条の 5 第 2 号の場合を適用する場合には、積立金の一部を移換することに伴い減少する数理債務等の額及び減少する積立金の額を備考欄に記載すること。</u></p> <p>様式 C4-ウ～様式 F3    (略)</p>	<p>様式 C4-イ</p> <p>(略)</p> <p>(注 1) ～ (注 3)</p> <p>(新設)</p> <p>様式 C4-ウ～様式 F3    (略)</p>
---	--

年 企 発 0 6 3 0 第 2 号  
平 成 2 8 年 6 月 3 0 日

地方厚生（支）局長 殿

厚 生 労 働 省 年 金 局  
企 業 年 金 国 民 年 金 基 金 課 長  
（ 公 印 省 略 ）

### 確定拠出年金法等の一部を改正する法律の一部施行等について

確定拠出年金法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 66 号）が平成 28 年 6 月 3 日に公布され、これに伴い、確定拠出年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成 28 年政令第 245 号）及び確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令（平成 28 年厚生労働省令第 120 号）が平成 28 年 7 月 1 日から施行されることとされている。

これについて、主な改正事項及び留意事項を以下のとおり整理したので、御了知いただくとともに、その実施に当たっては、周知徹底を図り、遺憾のないよう取り扱われたい。

### 記

- 1 確定給付企業年金を実施している事業主が 2 以上である場合等の実施事業所の減少の特例（確定給付企業年金法（平成 13 年法律第 50 号。以下「法」という。）第 78 条の 2 関係）

（1）事業主等（法第 29 条に規定する事業主等をいう。以下同じ。）がその実施事業所を増加させ、又は減少させようとするときは、その増加又は減少に係る厚生年金適用事業所の事業主の全部の同意及び労働組合等の同意（法第 74 条第 2 項に規定する労働組合等の同意をいう。以下同じ。）を得なければならないこととされていたところ。

今回の改正においては、複数の事業主で確定給付企業年金を実施している場合において、次に掲げる要件を満たす場合には、法第 78 条第 1 項の規定にかかわらず、厚生労働大臣の承認（基金型企業年金の場合にあっては認可。以下同じ。）を受けて、実施事業所を減少させることができることとするものであること。

- ① 減少させようとする実施事業所の事業主が確定給付企業年金を継続することが困難であると認められること。

具体的には、当該実施事業所の減少に関する事項を規約に定めた場合であって、当該事項を定めた日以後に減少させようとする実施事業所の事業主が1年分に相当する額（当該事業主がその責に帰することができない事由により掛金の納付をすることができない期間に係る掛金額に相当する額を除く。）を超えて掛金の納付を怠った場合とする。

- ② 基金の場合にあっては、基金の加入者数が、実施事業所を減少させた後も300人以上であるか、又は300人以上となることが見込まれること。
- ③ 当該実施事業所の減少に伴い、他の実施事業所の事業主の掛金が増加することとなる場合にあっては、規約において、当該減少に係る実施事業所の事業主が確定給付企業年金法施行規則（平成14年厚生労働省令第22号。以下「規則」という。）第88条の2で定める計算方法のうち、規約で定めるものにより算定した額を掛金として一括して拠出する旨を定めていること。

（2）上記の承認又は認可を受けるに当たっては、実施事業所を減少させるための要件、手続及び減少時の一括拠出に関する規定をあらかじめ規約に定めておく必要があること。

（3）法第78条の2の規定により、実施事業所を減少させようとする場合には、以下の手続を経て、厚生労働大臣に承認の申請を行うこと。

- ① 規約型企業年金の場合にあっては、減少させようとする実施事業所の事業主以外の実施事業所の労働組合等の同意を各実施事業所について得ること。
- ② 基金型企業年金の場合にあっては、代議員会における代議員の定数の4分の3以上の多数による議決を経ること
- ③ 減少させようとする実施事業所の事業主に対し、掛金の納付を怠った理由について弁明の機会を与えること

（4）法第78条の2の厚生労働大臣の承認又は認可の申請は、次に掲げる書類を添付の上、規則第120条に基づき、地方厚生（支）局長等を経由して厚生労働大臣に提出することにより行うこと。なお、規約型企業年金で2以上の事業主が申請を行う場合にあっては、代表を定め、その代表が行うものとする。

- ① 規約型企業年金の場合にあっては、減少させようとする実施事業所の事業主以外の実施事業所の労働組合等の同意を得たことを証する書類
- ② 掛金の納付を怠った理由の弁明の内容を記載した書類
- ③ 減少させようとする事業主の掛金の納付状況を示した書類
- ④ その他、承認又は認可に当たって必要な書類（基金型企業年金における

代議員会の会議録、加入者となる者の数を示した書類等)

- (5) 規約型企業年金の場合にあつては、実施事業所の事業主の全てが、各実施事業所の掛金の納付状況を定期的に確認できる措置を講じておくこと。

## 2 実施事業所に係る給付の支給に関する権利義務の他の確定給付企業年金への移転（法第 79 条関係）

- (1) 確定給付企業年金を実施する事業主等が、他の確定給付企業年金の加入者等に係る給付の支給に関する権利義務の移転承継を行う場合には、厚生労働大臣の承認を受ける必要があるとされていたが、今回の改正後においては、権利義務の移転承継を行う加入者等の同意を得た場合には、厚生労働大臣の承認を受けずに、当該同意を得た加入者等の権利義務の移転承継が可能となること。

なお、確定給付企業年金法施行令（平成 13 年政令第 424 号。以下「令」という。）第 49 条第 2 号に基づき、加入者の一部に係る給付の支給に関する権利義務の移転承継を行う場合には、当該加入者の同意を得た上で厚生労働大臣の承認を受けて権利義務の移転承継を行うことから、今回の改正後においては、厚生労働大臣の承認又は認可は不要となるものであること。

- (2) 他の確定給付企業年金の加入者等に係る給付の支給に関する権利義務を承継した後、当該承継した給付の内容を変更する場合（給付の内容の変更の方法があらかじめ規約に定められている場合に限る。）には、規約の変更を行う必要があるが、権利義務の承継の承認又は認可の申請書類に、規約の変更に必要となる書類を添付することで、権利義務承継に係る申請と規約変更に係る申請を一体的に申請できること。

## 3 確定拠出年金を実施する場合における手続等（法第 82 条の 2 関係）

- (1) 事業主等が積立金の一部を、企業型年金の個人別管理資産に充てる場合には、

- ・ 実施事業所の事業主の全部
- ・ 移換加入者（法第 82 条の 2 第 2 項に規定する移換加入者をいう。以下同じ。）となるべき者の 2 分の 1 以上の同意
- ・ 移換加入者となるべき者以外の 2 分の 1 以上の同意

を得ることとされていたが、今回の改正後において、移行元の確定給付企業年金の掛金が増加しない場合、企業型年金に移行しない者のみからなる実施

事業所については、2分の1の同意は不要であること。

- (2) (1)における企業型年金に移行しない者のみからなる実施事業所の事業主の掛金が増加しない場合とは次のいずれかに該当する場合であること。
- ① 実施事業所が減少する場合であって、当該減少に伴い他の実施事業所の事業主の掛金が増加しない場合又は増加しないように減少する実施事業所の事業主が掛金を一括して拠出する場合
  - ② 積立金の一部を移換することに伴い減少する数理債務の額から当該移換に伴い減少する特別掛金額及び規則第47条に規定する掛金の額(当該移換を行う実施事業所の事業主が拠出するものに限る。)の予想額の現価を控除した額(以下「数理債務等の額」という。)が、当該移換に伴い減少する積立金の額(令第54条の4の規定に基づき掛金として拠出する額を除く。)を下回らない場合
  - ③ 当該移換を行う実施事業所の事業主が、積立金の一部を移換することに伴い減少する積立金の額(令第54条の4の規定に基づき掛金として拠出する額を除く。)から当該移換に伴い減少する数理債務等の額を控除した額に相当する額を、過去勤務債務の額に係る特別掛金額として拠出することを規約で定めている場合
- (3) (1)における企業型年金に移行しない者のみからなる実施事業所の事業主の掛金が増加しないことにより加入者の同意を取らない場合には、規則第8条第1項第8号の同意を得たことを証する書類に、当該同意を取らない理由(規則第96条の5のいずれの号に該当するかを含む。)を記載した書類を添付すること。

#### 4 脱退一時金相当額の移換の申出(令第50条の2及び第54条の6関係)

- (1) 確定給付企業年金の脱退一時金相当額について、法第81条の2及び第82条の3の規定により、他の確定給付企業年金の資産管理運用機関等(法第30条第3項に規定する資産管理運用機関等をいう。)又は企業型年金の資産管理機関若しくは法第82条の3第1項に規定する国民年金基金連合会に移換を行うことができることとされており、この移換の申出については、中途脱退者が移換元の確定給付企業年金の加入者の資格を喪失した日から起算して1年を経過する日又は移換先の確定給付企業年金若しくは確定拠出年金(以下「移換先制度」という。)の加入者の資格を取得した日から起算して3月を経過する日のいずれか早い日までの間に限って行うことができることとされていたが、今回の改正後においては、中途脱退者が移換元の確定給付企業

年金の加入者の資格を喪失した日から起算して1年を経過する日までに行うことができることとするものであること。

- (2) 今回の措置について、施行前に既に移換先制度の加入者の資格を取得した日から起算して3月を経過している場合であっても、移換元の確定給付企業年金の加入者の資格を喪失した日から1年を経過していなければ適用されることとなること。

このため、移換先制度の規約において、移換先制度の加入者の資格を取得した日から起算して3月を経過した場合には脱退一時金相当額の移換ができないことが定められている場合には、速やかに規約の変更を行い、3月を経過しても移換可能とするよう措置すること。